



平成 28 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 J. フロント リテイリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 本 良 一
(コード 3086 東証、名証第一部)
問合せ先責任者 執行役員 経営戦略統括部 部長
コーポレートガバナンス推進担当 牧 田 隆 行
(TEL 03 - 6895 - 0178)

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年9月1日を効力発生日として、下記のとおり、当社完全子会社の株式会社JFRサービス（以下「JFRサービス」といいます。）が同じく完全子会社の株式会社JFRオフィスサポート（以下「JFRオフィスサポート」といいます。）及び株式会社JFRコンサルティング（以下「JFRコンサルティング」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本合併の目的

当社グループでは、事業会社の施設管理機能、経理や給与計算などの事務管理機能、購買管理機能などグループ各社に共通する管理業務をシェアードサービス会社に集約し、グループ全体の生産性向上に取り組んでおります。

今般、シェアードサービス会社3社を1社に再編することにより、3社に重複する業務運営コストの削減を図るとともに、一元的な組織運用体制を強化し組織横断的な業務革新を実行することによってJFRグループのさらなる効率化と各社への支援機能の高度化（専門性、情報力の向上、提案力の強化、迅速な意思決定など）を実現いたします。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日（当社、合併当事会社）	平成 28 年 7 月 26 日
吸収合併契約締結日（合併当事会社）	平成 28 年 7 月 26 日
合併承認株主総会（存続会社）	会社法第 796 条第 2 項に基づき株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う予定です。
〃（消滅会社）	平成 28 年 8 月 10 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 28 年 9 月 1 日（予定）

(2) 本合併の方式

JFRサービスを存続会社とする吸収合併方式で、JFRオフィスサポート及びJFRコンサルティングは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(平成 28 年 2 月 29 日現在)

(1) 商号	株式会社JFRサービス (存続会社)
(2) 本店所在地	東京都荒川区東日暮里四丁目 36 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 茂
(4) 事業内容	リース業、駐車場管理業
(5) 資本金	100 百万円
(6) 設立年月日	昭和 16 年 5 月 6 日
(7) 決算期	2 月末日
(8) 総資産	2,700 百万円
(9) 純資産	1,551 百万円
(10) 従業員数	134 名
(11) 大株主及び持株比率	J. フロントリテイリング株式会社 100%

(平成 28 年 2 月 29 日現在)

(1) 商号	株式会社 JFRオフィスサポート (消滅会社)	株式会社 JFRコンサルティング (消滅会社)
(2) 本店所在地	大阪市中央区西心斎橋一丁目 7 番 3 号	東京都江東区木場二丁目 18 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平子 秀樹	代表取締役社長 帯刀 克彦
(4) 事業内容	事務処理業務受託業	コンサルティング業
(5) 資本金	100 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	平成 18 年 3 月 1 日	平成 22 年 9 月 1 日
(7) 決算期	2 月末日	2 月末日
(8) 総資産	27,395 百万円	78 百万円
(9) 純資産	830 百万円	48 百万円
(10) 従業員数	267 名	17 名
(11) 大株主及び持株比率	J. フロントリテイリング株式会社 100%	J. フロントリテイリング株式会社 100%

4. 本合併後の状況

(平成28年9月1日予定)

(1) 商号	株式会社JFRサービス
(2) 本店所在地	東京都江東区木場二丁目18番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 窪井 悟
(4) 事業内容	リース業、駐車場管理業、事務処理業務 受託業及びコンサルティング業
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	2月末日
(7) 従業員数	433名
(8) 大株主及び持株比率	J. フロントリテイリング株式会社 100%

5. 今後の見通し

当社の完全子会社間の吸収合併のため、当社の平成29年2月期連結業績への影響は軽微であります。

以上

(ご参考) 当期連結業績予想(平成28年4月7日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年2月期)	1,175,000百万円	50,000百万円	48,000百万円	28,000百万円
前期連結実績 (平成28年2月期)	1,163,564百万円	48,038百万円	47,910百万円	26,313百万円